

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第13期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	日本パーキング株式会社
【英訳名】	NIHON PARKING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 伸司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町10番地5
【電話番号】	03-3222-0015
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 重田 稔彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町7番地
【電話番号】	03-3222-0773
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 重田 稔彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年2月	第10期 平成19年2月	第11期 平成20年2月	第12期 平成21年2月	第13期 平成22年2月
売上高 (千円)	9,262,691	10,221,883	10,734,743	10,865,318	10,503,775
経常利益 (千円)	511,129	1,102,196	274,792	164,353	269,674
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	303,780	659,545	285,057	945,733	298,672
純資産額 (千円)	2,764,820	3,334,458	3,466,445	2,410,041	2,690,992
総資産額 (千円)	12,782,423	12,999,503	15,102,774	14,828,882	12,951,226
1株当たり純資産額 (円)	100,924.29	120,290.73	62,526.07	44,131.87	49,731.89
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	12,760.68	23,903.50	5,141.73	17,076.55	5,510.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	12,418.48	23,811.17	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	25.7	23.0	16.3	20.8
自己資本利益率 (%)	14.6	21.6	8.4	32.2	11.7
株価収益率 (倍)	97.2	27.0	15.0	-	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,277,153	1,109,057	310,994	1,080,195	939,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	717,525	210,124	2,966,423	881,652	2,521,655
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,979	1,422,372	2,359,439	189,502	2,420,072
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,589,463	1,066,024	770,034	779,075	1,819,997
従業員数 (人)	58	62	88	93	91
(外、平均臨時雇用者数)	(53)	(56)	(63)	(70)	(75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表は、第9期及び第10期は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期以降につきましては金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

3. 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

4. 平成19年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成19年3月1日付をもって所有株式1株を2株に分割いたしました。平成19年2月28日の株価は当該株式分割の権利後の株価であり、第10期の株価収益率につきましては権利後の株価の分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。

5. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

6. 第11期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 第12期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年2月	第10期 平成19年2月	第11期 平成20年2月	第12期 平成21年2月	第13期 平成22年2月
売上高 (千円)	9,141,861	10,048,894	10,597,812	10,857,979	10,492,305
経常利益 (千円)	544,864	1,069,876	244,990	148,622	259,552
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	337,920	608,927	268,457	958,825	292,034
資本金 (千円)	817,700	827,250	827,250	827,250	827,250
発行済株式総数 (株)	27,395	27,720	55,440	55,440	55,440
純資産額 (千円)	2,830,695	3,349,715	3,465,101	2,395,606	2,669,919
総資産額 (千円)	12,853,391	13,021,051	15,092,200	14,823,768	12,938,387
1株当たり純資産額 (円)	103,328.91	120,841.11	62,501.83	43,867.54	49,342.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000.00 (-)	4,500.00 (2,000.00)	2,600.00 (1,300.00)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	14,194.78	22,068.98	4,842.31	17,312.94	5,388.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	13,814.12	21,983.73	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	25.7	23.0	16.2	20.6
自己資本利益率 (%)	15.9	19.7	7.9	32.7	11.5
株価収益率 (倍)	87.4	29.3	15.9	-	7.3
配当性向 (%)	14.1	20.4	50.6	-	18.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	30 (-)	32 (-)	37 (-)	38 (-)	35 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 財務諸表は、第9期及び第10期は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期以降につきましては金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

3. 当社は、平成17年8月31日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

4. 平成19年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成19年3月1日付をもって所有株式1株を2株に分割いたしました。平成19年2月28日の株価は当該株式分割の権利最後の株価であり、第10期の株価収益率につきましては権利最後の株価の分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。

5. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第11期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 第12期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、親会社でありました伊藤忠商事株式会社が平成元年6月16日に駐車場料金精算用のプリペイドカード発行業務を目的として日本パーキングカード株式会社を設立したことに始まります。平成4年12月時間貸し駐車場の経営を開始し、以降大阪営業所、名古屋営業所、福岡営業所を開設し全国規模での展開に至っております。

現代表取締役社長である小林伸司が、同社の当時の親会社でありました伊藤忠商事株式会社から独立することを目的として、MBOを実行することといたしました。

平成12年2月9日に小林伸司がMBOの受皿会社としてエヌ・ピー・シー株式会社（形式上の存続会社）を買収し、金融機関から融資を受け、同年3月7日にエヌ・ピー・シー株式会社が伊藤忠商事株式会社及び金融機関が所有する日本パーキング株式会社の全株式を取得いたしました。

平成12年6月1日に、エヌ・ピー・シー株式会社は日本パーキング株式会社を吸収合併し、同時に商号を日本パーキング株式会社に変更いたしました。

年月	事項
平成元年6月	東京都千代田区において、駐車場料金精算用のプリペイドカード発行業務を目的として、伊藤忠商事株式会社の全額出資により、日本パーキングカード株式会社を設立。資本金2億円。
平成4年12月	時間貸し駐車場の経営を開始。
平成7年4月	大阪営業所を開設。
平成8年4月	名古屋営業所を開設。
平成9年12月	有限会社パーキングサポートセンター（現株式会社パーキングサポートセンター、現連結子会社）を設立。
平成11年9月	商号を日本パーキングカード株式会社から、日本パーキング株式会社に変更。
平成11年10月	福岡営業所を開設。
平成12年3月	MBOを目的とした合併を前提として、エヌ・ピー・シー株式会社（設立平成10年3月4日、本店所在地 東京都港区）が日本パーキング株式会社株式を取得し、持株会社となる。本店所在地は港区から千代田区に変更。
平成12年6月	エヌ・ピー・シー株式会社を存続会社として、日本パーキング株式会社を消滅会社とする合併を行い、商号を日本パーキング株式会社に変更。
平成12年9月	駐車場プリペイドカード新規発行を中止し、パーキングカード事業から撤退。
平成17年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

（注）株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しております。

3【事業の内容】

当社グループは、全国規模で時間貸し駐車場を運営する会社として、当社及び株式会社パーキングサポートセンター（以下「PSC」という。）で構成されており、当社が駐車場の新規開設及び運営を担当し、PSCが駐車料金の回収業務のほか維持管理業務を担当しております。

PSCは、当社駐車場の管理業務の受託を主業務としておりましたが、平成17年2月期より当社の経営指導のもと駐車場の運営（2カ所）を開始しております。

[事業系統図及び事業内容]

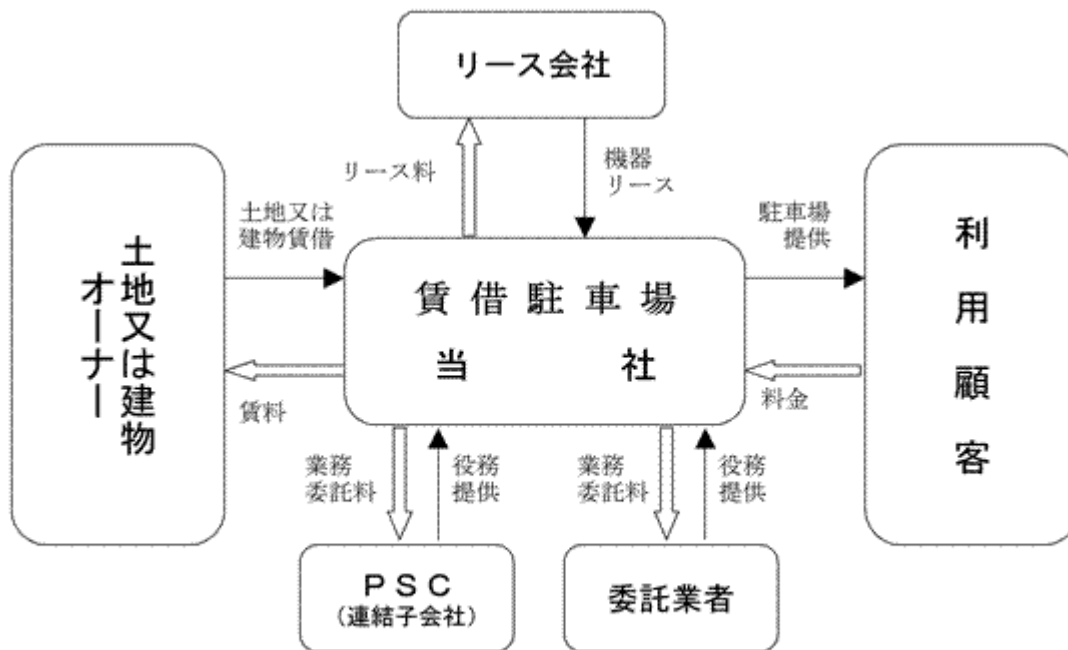
当社グループの事業形態は、駐車場用地が賃借であるか、または自社保有であるかにより、「賃借駐車場」、「自社駐車場」及び「駐車場受託管理」の3種に分類されており、前述の業務分担により時間貸し駐車場の運営管理を行っております。なお、「その他」は、経営指導料及び賃貸収入等であります。

(1) 賃借駐車場

賃借駐車場は、当社グループの事業の基本となる事業形態であり、平成22年2月期においては賃借駐車場売上高が全売上高の91.9%となっております。具体的には、当社グループが土地オーナーに固定の賃借料（地代）を支払い、無人の時間貸し駐車場の運営を行います。

また、当社グループが7年以上の長期にわたって土地を賃借し、立体駐車場を建築したうえで運営するものや土地オーナーに立体駐車場を建築してもらったうえで長期に賃借するといったもの、商業施設の付設駐車場の一括借受け運営するものなど、契約及び運営管理には様々な形態があります。

駐車場には平面駐車場と立体駐車場があり、立体駐車場の中には自走式（利用者が駐車スペースまで運転して行くもの）とタワー式（操作員がエレベーターにより棚のような多段式の駐車スペースに車両を格納するもの）があります。

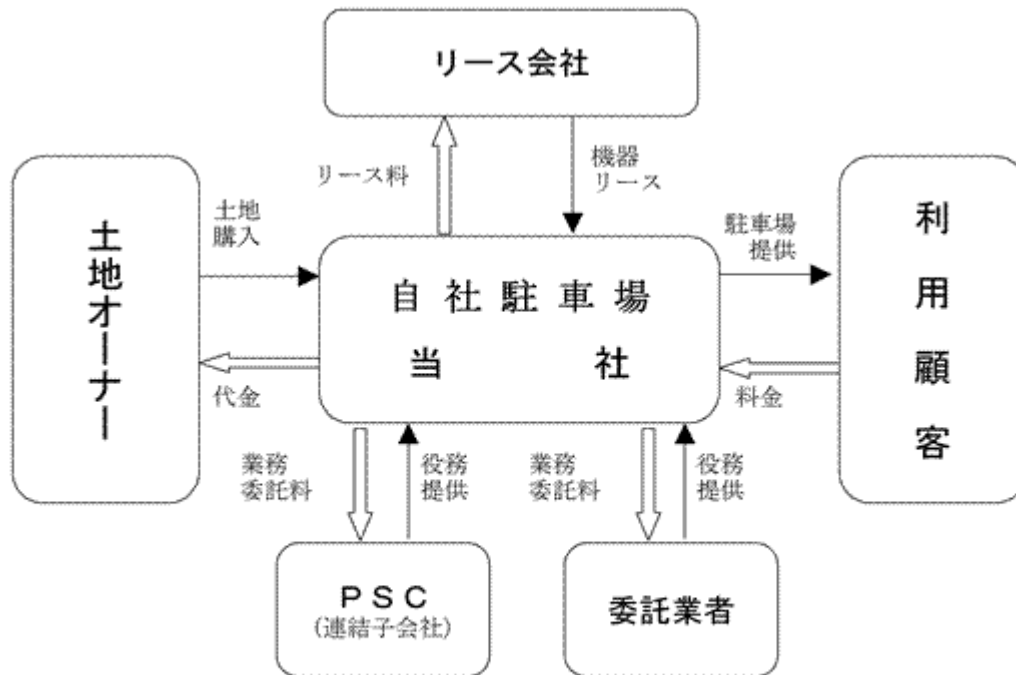


(注) ⇔ は、資金の動きを表す。→ は、業務・役務を表す。

(2) 自社駐車場

自社駐車場は、当社グループが駐車場用地を購入し、時間貸し駐車場事業を運営するものであります。平成22年2月期における自社駐車場売上高は全売上高の7.6%となっております。

自社駐車場では、平面駐車場よりも自走式の立体駐車場の比重が増加しております。



(注) ⇐ は、資金の動きを表す。 → は、業務・役務を表す。

(3) 駐車場受託管理

当社グループは、他社が所有する駐車場の管理に関する業務を受託することにより収入を得ることがあります。平成22年2月期の駐車場受託管理における売上高は全売上高の0.1%未満となっております。

(4) その他

(経営指導料)

当社グループは、積極的にフランチャイズ事業を展開しておりませんが、一部の関係取引先に対して時間貸し駐車場事業についての経営指導をすることがあります。具体的には、当社グループの関係取引先が指名入札等に参加して落札し、当社グループのブランド(看板・機器等)で時間貸し駐車場を運営する場合に設備の使用料及び利益分配等を収受するものであります。

(賃貸収入)

当社グループは、立体駐車場内に店舗、事務所等を併設する複合型駐車場事業の拡大を図っており、当社の運営する駐車場の一部を店舗、事務所として他社に使用させることにより賃貸収入を得ることがあります。

平成22年2月期のその他売上高は全売上高の0.5%となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社パーキングサ ポートセンター (PSC)	東京都千代田区	30,000	駐車場管理業務	100.0	駐車場管理業務の委託 役員の兼任

(注) 当該子会社は、当社駐車場の受託管理を主とした業務を行っておりますが、平成17年2月期より当社の経営指導のもとで、駐車場の運営を開始しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
駐車場運営管理事業	76(75)
全社(共通)	15(-)
合計	91(75)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時雇用者数(契約期間3ヶ月以下のアルバイト)で、年間における月末人員の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35	39.8	5.5	6,343,637

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均勤続年数は期末における従業員の内、正社員・契約社員を対象として計算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金、通勤費を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や輸出の持ち直しにより景気は底入れしたものの、厳しい雇用情勢が続き個人消費も低迷するなど、国内経済は本格的な景気回復には至らず依然として厳しい状況が続いております。

当駐車場業界においては、高速道路料金の割引やエコカー減税等の施策による効果も少なく、駐車場の稼働率は回復基調にありますが、前年の水準を回復するには至っておりません。

このような経営環境の中、当社グループは、駐車場の収益性改善策として月極需要に対応した出し入れ自由の新料金システムの採用、サービス券提携先の拡大、認知度向上のための看板設置、さらにはタイムリーな料金改定とともに、賃借料の引き下げ、不採算案件の解約等によるコストの低減を図り、収益性の改善に努めてまいりました。一方、駐車場開発については、6月に大阪府泉佐野市りんくうタウンに自走式駐車場（277台収容、平面126台、うち平面70台は一昨年11月より先行営業）、10月に大阪市西心斎橋に自走式駐車場（274台収容）、2月に富山市富山駅前自走式駐車場（235台収容）を開業しましたが、総じて案件を厳選したことから、16ヵ所の開業にとどまっております。

当社グループの駐車場（賃借・自社）は、当連結会計年度に16ヵ所、1,725車室の開業があり、30ヵ所、1,095車室の解約による閉鎖があったため、駐車場数は14ヶ所の減少、車室数は630車室の増加となり、当連結会計年度末の駐車場数は532ヵ所（前期末比2.6%減）、31,755車室（前期末比2.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,503百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益456百万円（前年同期比32.9%増）、経常利益269百万円（前年同期比64.1%増）、当期純利益298百万円（前年同期比 - %）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加し、1,819百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は939百万円（前年同期は1,080百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益460百万円、減価償却費609百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は2,521百万円（前年同期は881百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入2,730百万円、セールアンド割賦バックによる収入228百万円、セールアンドリースバックによる収入63百万円と有形固定資産の取得による支出442百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2,420百万円（前年同期は189百万円の資金の減少）となりました。これは主に短期借入金の純減少1,752百万円及び長期借入金の純減少553百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	駐車場数 (カ所)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
駐車場運営管理事業	532	100.0	31,755	100.0	10,454,151	99.5	96.6
賃借物件 / 平面駐車場	485	91.2	19,716	62.1	6,724,164	64.0	90.9
賃借物件 / 立体駐車場	32	6.0	8,899	28.0	2,929,720	27.9	118.2
自社物件 / 平面駐車場	5	0.9	367	1.1	111,453	1.1	63.0
自社物件 / 立体駐車場	9	1.7	2,465	7.8	688,686	6.5	89.7
その他	1	0.2	308	1.0	125	0.0	-
その他	-	-	-	0.0	49,623	0.5	112.1
合計	532	100.0	31,755	100.0	10,503,775	100.0	96.7

- (注) 1. 当社グループの販売先は不特定多数の顧客であります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 事業区分の「その他」の内容は、賃貸料を収受したものであります。
 4. 最近2連結会計年度の地域別販売実績及び構成比は次のとおりであります。

地域区分	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
関東地区	17,674	56.8	7,150,303	65.8	17,746	55.9	6,837,456	65.1
東海地区	1,422	4.6	733,252	6.7	1,431	4.5	746,762	7.1
近畿地区	11,329	36.4	2,834,446	26.1	11,986	37.7	2,798,733	26.6
九州地区	700	2.2	147,315	1.4	592	1.9	120,822	1.2
合計	31,125	100.0	10,865,318	100.0	31,755	100.0	10,503,775	100.0

(注) 事業区分の「その他」は、関東地区に含まれております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは24時間利用可能な時間貸し駐車場を増設して、駐車違反が原因の交通事故や渋滞といった社会問題の解消に少しでも貢献できる企業でありたいと考え、長期的視野に立って将来の需要動向を見据え、より収益性の高い事業モデルの実現を目指して、以下の問題に取り組んでまいります。

(1) 収益力の向上

当社グループは、相対的に収容台数の多い大型駐車場の比率が高く、駐車場の認知度が高まるまでの間は収益力の低い状態が続く傾向にあります。早期に認知度及び稼働率を高めるために、近隣店舗との提携、月極募集等による需要拡大を図るほか、料金設定の工夫や看板・広告等をタイムリーに行い、開業初期段階の収益改善に注力してまいります。

また、低稼働駐車場につきましては、駐車料金体系の適時見直し及び賃料改訂等を行い収益力の改善に努めてまいります。

(2) 立体化による土地の効率活用

当社グループは、長年に亘り駐車場の立体化による土地の効率利用を図るべく、自走式やタワー式の立体駐車場の展開を進めてまいりました。今後は自社保有よりも賃借による物件確保に重点を移し、有利子負債の増加を抑える方向で、展開を図ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保

当社グループは、会社設立以来、少数精鋭を標榜しておりますが、当社グループが成長を継続していくためには、優秀な人材の確保が必須と考えます。新卒・中途採用を更に積極的に展開し、優秀な人材の確保に努めてまいります。

(4) 解約リスク

当社グループは、時間貸し駐車場事業を用地の短期賃借をベースに全国展開しておりますが、基本的には2～5年間の賃借契約で、この期間を経過しますと、双方からいつでも解約が可能な内容となっております。当社側の事情とは無関係に土地オーナーの意思によって解約されるという解約リスクに常に晒されておりますので、この不確定要因をできる限り低減すべく、契約期間の長期化を図れる物件を確保し、安定的な運営を行うよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。

なお、文中における将来に係る事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

駐車場市場への依存について

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、土地保有者から駐車場用地を賃借または購入し、時間貸し駐車場を運営することを主業としております。

当社グループは、収入のほぼすべてを時間貸し駐車場の売上に依存しております。このため、時間貸し駐車場市場の規模が縮小した場合、あるいは同駐車場の供給増加による料金水準の低下や利幅の縮小等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

地域特性について

当社グループが運営する駐車場物件の大半は、首都圏及び大阪地区に集中しております。今後も両地域における営業活動を積極的に推進することを計画しております。このため首都圏及び大阪地区において大規模な地震等の大災害が発生した場合等には、事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

道路交通法、駐車場法等の法的規制の変化、及び取締りの強化度合いの変化等により、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。違法駐車取締強化は当社グループの事業に好影響を与えられと考えられます。しかしながら、商業施設等における駐車場設置義務が強化されるなど、目的地における駐車場の供給が増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 賃借物件駐車場について

駐車場の用地確保について

当社グループが事業を拡大するためには、収益性の高い駐車場用地の確保が必要となります。当社グループは、主に法人または個人の土地所有者と賃貸借契約を締結することにより駐車場用地を確保しております。

当社グループが同業他社及び異業種からの新規参入業者との競争激化により条件の良い事業用地の確保が困難になった場合、また土地所有者にとって土地の有効活用の選択肢が増加し、駐車場用地の供給が減少した場合等には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸借契約の解除

時間貸し駐車場は、比較的短期の土地の有効活用として土地所有者のニーズを満たすものとして活用されるケースが多いことから、毎期一定の土地賃貸借契約の解約が発生しております。当社グループは、用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約によって確保してまいりました。当該賃貸借契約の大半は、当初2年ないし5年となっており、期限到来後は自動更新条項がついておりますが、一方の当事者が相手方に事前の予告をすることにより解約ができるものとなっております。したがって当社グループの意思とはかかわりなく土地所有者の意思により突然契約を解約される可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

土地の賃借料の変動について

駐車場用地の賃借料は、当社グループの事業における最大の費用項目となっております。当該賃借料は、毎月固定的に発生するため、賃借した土地の駐車場売上が計画通りにあがらない場合、もしくは土地の賃借料が上昇し、これを駐車料金に値上げに十分に転嫁できない場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自社保有駐車場用地の取得について

賃借物件の解約による業績変動リスクを軽減し、安定的な収益基盤を確立するため、自社保有駐車場のための用地取得を推進した結果、平成22年2月末現在において、保有する土地の簿価は4,513百万円であり、総資産の34.8%を占めております。

自社保有駐車場の用地は、安定した収益の見込める物件を厳選して取得しております。また、保有する土地を駐車場以外に使用する計画はありません。今後、何らかの理由により駐車場を閉鎖し土地を売却する際に、地価が著しく下落していた場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計導入の影響に係るリスク

当社グループは、平成19年2月期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。このため自社保有駐車場のみならず賃借駐車場においても駐車場ごとの営業損益の赤字が継続した場合において、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債依存度について

当社グループは、自社保有駐車場用地の取得に係る資金の大部分を借入金で調達しているため、平成22年2月期末現在における有利子負債依存度は69.5%に達しております。

現在の用地取得の資金に関しましては、大部分を長期の固定金利で調達しておりますが、借入期限到来時及び新たな用地取得に際して、金利水準が上昇した場合には、支払金利が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、有利子負債依存度の上昇は、当社グループが金融機関から円滑な資金調達を行ううえで影響を及ぼす可能性があります。

(6) 代表者への依存について

当社代表取締役社長の小林伸司は、当社グループの重要事項に関する意思決定、運営方針の策定及び基幹事業の推進、並びに駐車場用地の獲得等において、重要な役割を果たしております。従って、代表取締役社長の小林が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能あるいは困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 小規模組織について

平成22年2月末現在、当社グループは役員9名のほか、従業員は91名（当社35名、P S C 56名）と少人数で構成されております。今後、人材の流出等があった場合には、事業に支障が生じ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析のうち、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析は前連結会計年度末との比較をしており、経営成績の分析は前年同期との比較で記載しております。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、12,951百万円（前連結会計年度末比1,877百万円減）となりました。これは主に自社保有物件（成田市、柏市、水戸市及び那覇市の4ヶ所）の売却による有形固定資産の減少2,457百万円と現金及び預金の増加1,040百万円によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、10,260百万円（前連結会計年度末比2,158百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による短期借入金の減少1,752百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少467百万円、長期借入金の減少86百万円、長期未払金の減少125百万円と社債の増加250百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、2,690百万円（前連結会計年度末比280百万円増）となりました。これは主に当期純利益298百万円の計上によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、稼働率が回復傾向にあるものの10,865百万円から10,503百万円と3.3%（361百万円）減少しました。これは、不採算物件の解約や既存駐車場の料金改定による値下げ、さらに新規開業案件を厳選したことによる開業数減少等により売上が減少したことによるものであります。

また、地域別売上高では、首都圏を中心とした関東地区の6,837百万円（312百万円減）及び近畿地区の2,798百万円（35百万円減）で全売上高の90%以上を占めております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、賃料の引下げや減損損失の計上に伴う減価償却費の減少等により1,134百万円から1,190百万円と4.9%（55百万円）増加しました。売上高に対する利益率は11.3%であり、前連結会計年度の10.4%から0.9%回復しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費や広告宣伝費等の削減により790百万円から733百万円と7.3%（57百万円）減少しました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、343百万円から456百万円と32.9%（113百万円）増加しました。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、95百万円で前年とほぼ同額となりました。営業外費用は275百万円から282百万円と2.7%（7百万円）増加しました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、164百万円から269百万円と64.1%（105百万円）増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「業績等の概要」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）の設備投資額（有形固定資産の当期増加額）は366百万円であり、その主なものは、大阪府泉佐野市りんくうタウンに新設した自走式駐車場における建物及び構築物142百万円であり、これらの所要資金は自己資金及び借入金によっております。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。（提出会社）

事業部門の名称	所在地	設備の内容	売却時期	売却時帳簿価額		
				建物及び構築物 (千円)	土地(千円) 面積(m ²)	合計(千円)
駐車場運営 管理事業	千葉県成田市	駐車場用地及び 駐車場設備	平成21年3月	285,033	351,795 (3,061.94)	636,828
〃	千葉県柏市	駐車場用地	平成21年3月	-	328,160 (743.38)	328,160
〃	茨城県水戸市	駐車場用地及び 駐車場設備	平成22年2月	394,014	764,616 (3,301.35)	1,158,631
〃	沖縄県那覇市	駐車場用地及び 駐車場設備	平成22年2月	1,543	332,438 (794.89)	333,981

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員 数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都千代田区)	事務所設備	8,274	1,878	-	-	9,851	20,004	26
営業所 (大阪市・名古屋市・ 福岡市)	事務所設備	711	1,870	-	-	2,243	4,825	9
時間貸し駐車場	駐車場設備	3,507,062	251,662	4,513,161 (19,529)	53,840	306,235	8,631,962	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 営業所の所在地は複数でありますので、個別の記載を省略しております。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

4. 本社及び営業所は、賃借物件であり、年間賃借料は、47,959千円であります。

5. 時間貸し駐車場には、土地等の賃借物件があり、年間賃借料は、6,794,168千円であります。

なお、賃借土地及び自社所有土地を合わせた駐車場数および車室数の地域別の内訳は、次のとおりであります。

自社所有駐車場数及び車室数は（ ）で内数表示しております。

	駐車場数 (カ所)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)
関東地区	370 (10)	69.5 %	17,746 (1,727)	55.9 %
東海地区	34 (1)	6.4 %	1,431 (145)	4.5 %
近畿地区	118 (3)	22.2 %	11,986 (960)	37.7 %
九州地区	10 (-)	1.9 %	592 (-)	1.9 %
合計	532 (14)	100.0 %	31,755 (2,832)	100.0 %

6. 駐車場設備についてのリース契約は以下のとおりであります。

設備の内容	支払リース料 (千円)	未経過リース料期末残高相当額 (千円)	備考
駐車場機器	220,067	471,644	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
(株)パーキング サポートセンター	本社 (東京都千代田区)	事務所 設備	6	-	- (-)	-	212	219	56 (75)

(注) 1. 本社は、賃借物件であり、年間賃借料は8,556千円であります。

2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,440	55,440	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	55,440	55,440	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月31日 (注)1	18,412	23,015	-	366,200	-	360,558
平成17年12月20日 (注)2	4,000	27,015	442,000	808,200	636,800	997,358
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注)3	380	27,395	9,500	817,700	9,500	1,006,858
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)3	325	27,720	9,550	827,250	9,550	1,016,408
平成19年3月1日 (注)4	27,720	55,440	-	827,250	-	1,016,408

(注)1. 株式分割(1:5)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 290,000円

資本組入額 110,500円

払込金総額 1,078,800千円

3. 新株予約権行使による増加であります。

4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	7	8	43	3	-	2,191	2,252
所有株式数 (株)	-	6,292	183	14,614	209	-	34,142	55,440
所有株式数 の割合 (%)	-	11.35	0.33	26.36	0.38	-	61.58	100.00

(注)自己株式1,330株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 伸司	東京都千代田区	19,700	35.53
山伸有限会社	東京都千代田区三番町9番地4	10,000	18.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,080	3.75
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,780	3.21
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,070	1.93
株式会社伊伝	静岡県静岡市駿河区大坪町2番2号	1,070	1.93
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,000	1.80
株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	897	1.62
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	790	1.42
株式会社八光社	大阪府東大阪市西堤楠町三丁目5番54号	685	1.24
計	-	39,072	70.48

(注) 上記のほか、自己株式が1,330株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,330	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,110	54,110	-
発行済株式総数	55,440	-	-
総株主の議決権	-	54,110	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本パーキング 株式会社	東京都千代田区 二番町10番地5	1,330	-	1,330	2.40
計	-	1,330	-	1,330	2.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月13日~平成21年6月25日)	500	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500	24,646,150
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	25,353,850
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	50.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	50.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,330	-	1,330	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置づけております。配当につきましては当社グループ業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、これまでの経営状況を鑑み期末配当として1株当たり1,000円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は18.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の強化を行うための資金に備える所存であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月27日 定時株主総会決議	54	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第9期 平成18年2月	第10期 平成19年2月	第11期 平成20年2月	第12期 平成21年2月	第13期 平成22年2月
最高(千円)	1,920	1,610 360	324	77	60
最低(千円)	712	501 298	67	11	29

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ市場であります。

2. 印は株式分割(平成19年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(千円)	47	43	38	34	47	41
最低(千円)	40	36	31	31	33	37

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ市場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	小林 伸司	昭和23年7月31日生	昭和47年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成元年6月 日本パーキングカード株式会社 (現日本パーキング株式会社) 出向 代表取締役就任 平成4年7月 代表取締役社長退任 平成6年4月 代表取締役社長就任 平成12年3月 伊藤忠商事株式会社退社 平成12年3月 MBOにより、伊藤忠商事株式会 社より独立。 当社代表取締役就任(現任) 平成14年5月 有限会社パーキングサポートセ ンター(平成15年5月、株式会 社に組織変更)代表取締役就任 (現任)	(注)4	19,700
専務取締役	管理部門担当	重田 稔彦	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年6月 ビーシー橋梁株式会社出向 平成10年5月 同社へ移籍 平成12年7月 当社入社 平成12年8月 当社取締役就任 平成13年3月 当社取締役管理本部長 平成15年7月 当社常務取締役管理部門担当 平成15年5月 株式会社パーキングサポートセ ンター取締役就任(現任) 平成18年3月 当社専務取締役管理部門担当 (現任)	(注)4	180
取締役	営業部門担当 兼営業サポート 部長	青木 信行	昭和24年3月19日生	昭和46年4月 株式会社大崎設計入社 平成2年2月 株式会社リーディング入社 平成4年7月 株式会社総合駐車場コンサル タント入社 平成11年12月 総合パーキング建設株式会社入 社 平成16年9月 同社退社 平成16年10月 当社入社、営業サポート部長 平成17年5月 取締役営業サポート部長 平成18年3月 取締役営業部門担当 兼 営業サポート部長(現任)	(注)4	50
取締役	東京営業第1部長	浄弘 泰之	昭和26年11月8日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年3月 有限会社パーキングサポートセ ンター取締役就任 平成12年3月 伊藤忠商事株式会社退社 平成12年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役東日本営業部長 平成14年5月 有限会社パーキングサポートセ ンター取締役退任 平成15年5月 株式会社パーキングサポートセ ンター取締役就任(現任) 平成16年8月 当社取締役営業部長 平成18年3月 当社取締役社長付特命担当 平成20年10月 当社取締役東京営業第1部長 (現任)	(注)4	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		古明地 昭雄	昭和16年11月30日生	昭和39年4月 富国生命相互会社入社 平成3年4月 同社不動産部長 平成10年7月 同社取締役不動産部長 平成12年4月 同社取締役人事部長 平成14年7月 桂興業株式会社入社(現株式会社富国保険エージェンシー) 同社専務取締役就任 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成18年12月 当社顧問就任 平成19年5月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		齋藤 明	昭和23年8月2日生	昭和47年4月 安宅産業株式会社(現伊藤忠商事株式会社)入社 平成16年10月 同社退社 平成16年11月 当社入社、経理部長 平成21年3月 当社経理部長 平成21年5月 当社取締役総務部長 平成22年5月 当社取締役退任 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)6	86
監査役		大川 永	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和58年4月 伊藤忠ビジネスコンサルティング株式会社出向、取締役就任 平成5年9月 同社へ移籍 平成9年5月 同社取締役退任 平成16年5月 当社監査役(現任)	(注)3	100
監査役		柴田 景尚	昭和16年9月17日生	昭和41年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年1月 同社退社 平成10年2月 伊藤忠産機株式会社入社 平成10年8月 同社退社 平成10年10月 大阪シーリング株式会社入社 平成11年6月 同社参与就任、営業部門担当 平成17年1月 同社退社 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						20,316

(注)1. 取締役古明地昭雄は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役大川永、柴田景尚は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図る観点から、経営の効率性、健全性及び透明性を高めるとともに、経営チェック機能の充実及び株主をはじめとするステークホルダーに対する適時適切な情報開示を重要課題としております。

機動的な意思決定機能及び経営管理体制を確立していくために、組織体制の整備、法令の遵守、中長期的な利益の確保に加え、迅速かつ公平な情報の公開を行ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

取締役会は、迅速な経営判断ができるよう社外取締役1名を含む取締役5名により構成され、経営の基本方針やその他経営に関する重要事項を決定し、月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催しており、取締役会は経営の意思決定機関であると同時に、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名によって構成され、取締役会への出席、取締役・役員からの報告、資料閲覧等を通じて、取締役の業務執行等を監査しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、営業部、営業サポート部及び管理部門によりコンパクトに運営されております。取締役は部門責任者として各部及び部門の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。また、総務部長を中心とした「内部統制評価チーム」を設置し、内部統制報告制度への対応をしております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社では、管理部門担当役員が主として自身の担当組織以外の営業部署を監査し、管理部門については管理部門の各部長がお互いの担当部署以外を監査してはりましたが、内部監査機能をより強化するために平成21年3月より社長直属の部署として監査室を設置し、監査室長1名が中心となり内部監査を実施しております。

内部監査は、各部署を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果は社長に報告されるとともに、被監査部門に対する具体的な助言、勧告を行い、改善状況を確認することなど、効果的な内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名が年間の監査方針、監査計画を策定の上、実施しております。監査に当たっては、重要な会議議事録、稟議書、契約書等の査閲や、関係者へのヒアリング、主要営業所や子会社の営業状況の確認及び取締役会へ出席しており、また会計監査につきましては監査法人との意見交換等を実施し監査の有効性を高めております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小尾淳一、袖川兼輔の2名であり、あずさ監査法人に所属しており、継続監査年数は両名とも7年以内であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他3名であり、いずれもあずさ監査法人に所属しております。

ホ．自己の株式の取得要件

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

リスク管理体制整備の状況

コンプライアンスの強化の観点から当社役職員の行動規範として企業倫理や法令を遵守し、責任ある行動をとり、信用を重視し、永続的に社会に貢献していくことを目的として、平成16年4月に「企業行動指針」を制定いたしました。

法律的な問題に対しては、顧問契約先の弁護士から民法を始め駐車場法・消費者保護法等の関連法規に対する対応について適宜指導を受け、各種法令への対応が適切に行えるよう努めております。

役員報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 69,400千円（うち社外取締役 2,400千円）

監査役の年間報酬総額 8,400千円（うち社外監査役 8,400千円）

なお、監査役の年間報酬総額には、平成21年5月26日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役景山正司氏に対する報酬が含まれております。

当社の役員報酬は、平成16年5月27日開催の定時株主総会にて承認された取締役報酬額（年額100百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まず）および平成12年2月23日開催の臨時株主総会で承認された監査役報酬額（年額10百万円以内）において役員に支払う報酬が定められております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役1名は100株を所有しております。それ以外につきましては、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに社外監査役は、それぞれ会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2位以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,075	1,819,997
たな卸資産	1 52,693	1 50,086
前払費用	-	681,973
繰延税金資産	32,516	20,607
未収還付法人税等	106,487	-
その他	749,814	70,811
貸倒引当金	22,080	1,580
流動資産合計	1,698,507	2,641,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,605,073	2 6,044,145
減価償却累計額	2,326,082	2,528,090
建物及び構築物（純額）	4,278,990	3,516,054
機械装置及び運搬具	2 699,628	690,781
減価償却累計額	397,225	435,369
機械装置及び運搬具（純額）	302,402	255,411
工具、器具及び備品	802,950	771,540
減価償却累計額	518,625	545,941
工具、器具及び備品（純額）	284,325	225,598
土地	2 6,290,173	2 4,513,161
リース資産	-	60,066
減価償却累計額	-	6,226
リース資産（純額）	-	53,840
建設仮勘定	307,802	92,944
有形固定資産合計	11,463,694	8,657,011
無形固定資産	121,399	117,596
投資その他の資産		
投資有価証券	165,206	219,943
長期貸付金	30,170	-
繰延税金資産	518,254	426,088
敷金及び保証金	-	795,380
その他	837,164	93,310
貸倒引当金	5,514	0
投資その他の資産合計	1,545,280	1,534,722
固定資産合計	13,130,375	10,309,330
資産合計	14,828,882	12,951,226

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 5,500,000	2 3,747,250
1年内返済予定の長期借入金	2 1,382,344	2 915,306
リース債務	-	9,558
未払法人税等	6,783	77,072
賞与引当金	19,325	19,147
設備関係未払金	160,944	10,196
その他	810,501	914,736
流動負債合計	7,879,900	5,693,268
固定負債		
社債	-	250,000
長期借入金	2 3,099,626	2 3,013,050
長期未払金	904,577	778,866
リース債務	-	48,437
退職給付引当金	38,466	47,020
役員退職慰労引当金	129,544	140,273
その他	366,726	289,317
固定負債合計	4,538,940	4,566,965
負債合計	12,418,840	10,260,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,250	827,250
資本剰余金	1,016,408	1,016,408
利益剰余金	604,796	903,469
自己株式	38,413	63,059
株主資本合計	2,410,041	2,684,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	6,924
評価・換算差額等合計	-	6,924
純資産合計	2,410,041	2,690,992
負債純資産合計	14,828,882	12,951,226

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	10,865,318	10,503,775
売上原価	9,730,737	9,313,424
売上総利益	1,134,580	1,190,350
販売費及び一般管理費	¹ 790,881	¹ 733,520
営業利益	343,699	456,830
営業外収益		
受取利息	2,075	1,231
受取配当金	408	196
自動販売機設置収入	24,474	18,832
解約金収入	1,295	-
匿名組合投資利益	39,698	40,677
その他	27,917	34,468
営業外収益合計	95,870	95,406
営業外費用		
支払利息	251,658	252,065
駐車場解約費	² 16,234	² 16,205
その他	7,324	14,290
営業外費用合計	275,216	282,561
経常利益	164,353	269,674
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 430,560
その他	-	1,323
特別利益合計	-	431,884
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 208,235
減損損失	³ 1,377,149	⁵ 30,996
貸倒引当金繰入額	24,214	-
投資有価証券評価損	18,563	-
その他	-	1,643
特別損失合計	1,419,927	240,876
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,255,574	460,682
法人税、住民税及び事業税	13,383	62,727
法人税等調整額	323,224	99,282
法人税等合計	309,841	162,010
当期純利益又は当期純損失()	945,733	298,672

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	827,250	827,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,250	827,250
資本剰余金		
前期末残高	1,016,408	1,016,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,016,408	1,016,408
利益剰余金		
前期末残高	1,622,601	604,796
当期変動額		
剰余金の配当	72,072	-
当期純利益又は当期純損失()	945,733	298,672
当期変動額合計	1,017,805	298,672
当期末残高	604,796	903,469
自己株式		
前期末残高	-	38,413
当期変動額		
自己株式の取得	38,413	24,646
当期変動額合計	38,413	24,646
当期末残高	38,413	63,059
株主資本合計		
前期末残高	3,466,260	2,410,041
当期変動額		
剰余金の配当	72,072	-
当期純利益又は当期純損失()	945,733	298,672
自己株式の取得	38,413	24,646
当期変動額合計	1,056,218	274,026
当期末残高	2,410,041	2,684,067

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	184	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	6,924
当期変動額合計	184	6,924
当期末残高	-	6,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	184	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	6,924
当期変動額合計	184	6,924
当期末残高	-	6,924
純資産合計		
前期末残高	3,466,445	2,410,041
当期変動額		
剰余金の配当	72,072	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	945,733	298,672
自己株式の取得	38,413	24,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	6,924
当期変動額合計	1,056,403	280,950
当期末残高	2,410,041	2,690,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,255,574	460,682
減価償却費	789,179	609,903
減損損失	1,377,149	30,996
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,214	26,014
賞与引当金の増減額(は減少)	3,495	178
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,739	10,729
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,227	8,554
受取利息及び受取配当金	2,484	1,427
匿名組合投資損益(は益)	39,698	40,677
支払利息	251,658	252,065
投資有価証券評価損益(は益)	18,563	-
駐車場解約費	16,234	16,205
有形固定資産売却損益(は益)	-	222,324
たな卸資産の増減額(は増加)	10,105	2,607
前払費用の増減額(は増加)	2,004	10,500
未収入金の増減額(は増加)	4,471	2,935
未収消費税等の増減額(は増加)	52,246	-
前受金の増減額(は減少)	26,796	9,588
未払金の増減額(は減少)	4,082	15,791
未払費用の増減額(は減少)	10,629	3,383
預り金の増減額(は減少)	16,054	7,464
未回収利用券の増減額(は減少)	281	280
未払消費税等の増減額(は減少)	65,155	10,524
その他	40,892	44,614
小計	1,400,477	1,088,649
利息及び配当金の受取額	46,842	5,264
利息の支払額	244,822	258,212
法人税等の還付額	38,451	126,086
法人税等の支払額	160,753	22,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080,195	939,339

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,526,964	442,883
有形固定資産の売却による収入	1,470	2,730,000
セールアンドリースバックによる収入	284,104	63,070
セールアンド割賦バックによる収入	417,417	228,325
無形固定資産の取得による支出	12,057	9,407
投資有価証券の取得による支出	6,377	6,180
貸付金の回収による収入	4,644	5,667
敷金及び保証金の差入による支出	80,048	64,900
敷金及び保証金の回収による収入	36,710	11,296
預り敷金及び保証金の返還による支出	-	4,036
預り敷金及び保証金の受入による収入	-	23,606
長期前払費用の取得による支出	550	12,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	881,652	2,521,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	480,000	1,752,750
長期借入れによる収入	1,838,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	2,136,894	2,653,614
社債の発行による収入	-	250,000
リース債務の返済による支出	-	5,633
設備関係割賦債務の返済による支出	259,817	333,113
自己株式の取得による支出	38,413	24,646
配当金の支払額	72,377	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,502	2,420,072
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,040	1,040,922
現金及び現金同等物の期首残高	770,034	779,075
現金及び現金同等物の期末残高	779,075	1,819,997

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱パーキングサポートセンター1社であります。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法を採用</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法を採用</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用</p> <p>また、定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 6年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む） 同左</p> <p>また、定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～38年 機械装置及び運搬具 6年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としましては、資金調達で発生する通常の取引の範囲内で必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行なっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税については、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」勘定(前連結会計年度末残高674,062千円)は、資産の総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」勘定(前連結会計年度末残高735,776千円)は、資産の総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約金収入」(当連結会計年度末残高2,625千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の返還による支出」及び「預り敷金及び保証金の受入による収入」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業キャッシュ・フローが19,570千円少なく、投資活動によるキャッシュ・フローが19,570千円多く計上されております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																														
<p>1. たな卸資産の内訳は、貯蔵品52,693千円でありま す。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のと おりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,595,777千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,613 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,417,482 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,048,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、抵当権設定が留保されている土地 172,182千円が含まれております。</p> <p style="margin-left: 2em;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,164,344 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,069,626 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,433,970千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,595,777千円	機械装置及び運搬具	35,613 "	土地	5,417,482 "	計	8,048,873千円	短期借入金	2,200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,164,344 "	長期借入金	3,069,626 "	計	6,433,970千円	<p>1. たな卸資産の内訳は、貯蔵品50,086千円でありま す。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のと おりであります。また、機械装置及び運搬具につきまし ては、当連結会計年度より、担保資産から除外されてお ります。</p> <p style="margin-left: 2em;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,754,062千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,513,161 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,267,224千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、抵当権設定が留保されている土地 172,182千円が含まれております。</p> <p style="margin-left: 2em;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,147,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">678,826 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,843,230 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,669,306千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,754,062千円	土地	4,513,161 "	計	6,267,224千円	短期借入金	1,147,250千円	1年内返済予定の長期借入金	678,826 "	長期借入金	2,843,230 "	計	4,669,306千円
建物及び構築物	2,595,777千円																														
機械装置及び運搬具	35,613 "																														
土地	5,417,482 "																														
計	8,048,873千円																														
短期借入金	2,200,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	1,164,344 "																														
長期借入金	3,069,626 "																														
計	6,433,970千円																														
建物及び構築物	1,754,062千円																														
土地	4,513,161 "																														
計	6,267,224千円																														
短期借入金	1,147,250千円																														
1年内返済予定の長期借入金	678,826 "																														
長期借入金	2,843,230 "																														
計	4,669,306千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,032千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">305,143 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,581 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,739 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,597 "</td></tr> </table> <p>2. 駐車場解約費は、駐車場解約に伴い発生する固定資産除却損16,234千円であります。</p> <p>3. 減損損失 当社は、個別駐車場を単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台一番町 駐車場他151件</td> <td>駐車場設備</td> <td style="text-align: right;">1,377,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">182,298千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">524,185 "</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">214,306 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">145,544 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,483 "</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">306,332 "</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	65,032千円	給与手当	305,143 "	賞与引当金繰入額	16,581 "	役員退職慰労引当金繰入額	16,739 "	退職給付費用	5,597 "	場所	用途	減損損失 (千円)	宮城県 仙台一番町 駐車場他151件	駐車場設備	1,377,149	建物	182,298千円	構築物	524,185 "	機械装置及び運搬具	214,306 "	工具、器具及び備品	145,544 "	無形固定資産	4,483 "	リース資産	306,332 "	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,747千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">262,145 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,743 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,459 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,879 "</td></tr> </table> <p>2. 駐車場解約費は、駐車場解約に伴い発生する固定資産除却損16,205千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、成田市及び柏市の2カ所における土地、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、水戸市及び那覇市の2カ所における土地、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>5. 減損損失 当社は、個別駐車場を単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 東区箱崎3丁目 駐車場他16件</td> <td>駐車場設備</td> <td style="text-align: right;">30,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">14,377千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,073 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">514 "</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">11,030 "</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	80,747千円	給与手当	262,145 "	賞与引当金繰入額	9,743 "	役員退職慰労引当金繰入額	16,459 "	退職給付費用	7,879 "	場所	用途	減損損失 (千円)	福岡県 東区箱崎3丁目 駐車場他16件	駐車場設備	30,996	構築物	14,377千円	工具、器具及び備品	5,073 "	無形固定資産	514 "	リース資産	11,030 "
役員報酬	65,032千円																																																				
給与手当	305,143 "																																																				
賞与引当金繰入額	16,581 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,739 "																																																				
退職給付費用	5,597 "																																																				
場所	用途	減損損失 (千円)																																																			
宮城県 仙台一番町 駐車場他151件	駐車場設備	1,377,149																																																			
建物	182,298千円																																																				
構築物	524,185 "																																																				
機械装置及び運搬具	214,306 "																																																				
工具、器具及び備品	145,544 "																																																				
無形固定資産	4,483 "																																																				
リース資産	306,332 "																																																				
役員報酬	80,747千円																																																				
給与手当	262,145 "																																																				
賞与引当金繰入額	9,743 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,459 "																																																				
退職給付費用	7,879 "																																																				
場所	用途	減損損失 (千円)																																																			
福岡県 東区箱崎3丁目 駐車場他16件	駐車場設備	30,996																																																			
構築物	14,377千円																																																				
工具、器具及び備品	5,073 "																																																				
無形固定資産	514 "																																																				
リース資産	11,030 "																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,440	-	-	55,440
合計	55,440	-	-	55,440
自己株式				
普通株式	-	830	-	830
合計	-	830	-	830

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加830株は、平成21年1月9日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	72,072	1,300	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数 （株）	当連結会計年度 減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,440	-	-	55,440
合計	55,440	-	-	55,440
自己株式				
普通株式	830	500	-	1,330
合計	830	500	-	1,330

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加500株は、平成21年4月10日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	54,110	利益剰余金	1,000	平成22年2月28日	平成22年5月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年2月28日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年2月28日現在）
現金及び預金勘定 779,075千円	現金及び預金勘定 1,819,997千円
現金及び現金同等物 779,075千円	現金及び現金同等物 1,819,997千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 駐車場事業における運営設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	1,314,818	566,562	363,937	384,317	工具、器具及び備品	1,143,325	522,312	371,518	249,493
合計	1,314,818	566,562	363,937	384,317	合計	1,143,325	522,312	371,518	249,493
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 210,822千円					1年内 180,691千円				
1年超 474,854 "					1年超 290,952 "				
合計 685,676千円					合計 471,644千円				
リース資産減損勘定の残高 321,686千円					リース資産減損勘定の残高 241,077千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 239,588千円					支払リース料 220,067千円				
リース資産減損勘定の取崩額 58,570 "					リース資産減損勘定の取崩額 91,640 "				
減価償却費相当額 228,376 "					減価償却費相当額 208,161 "				
支払利息相当額 12,405 "					支払利息相当額 9,850 "				
減損損失 306,332 "					減損損失 11,030 "				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引(地代等)					2. オペレーティング・リース取引(地代等)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 2,894,942千円					1年内 2,712,545千円				
1年超 16,039,839 "					1年超 14,381,923 "				
合計 18,934,782千円					合計 17,094,468千円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表上額 が取得原価を超える もの	株式	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表上額 が取得原価を超えない もの	株式	16,873	16,873	-	23,054	34,770	11,716
	小計	16,873	16,873	-	23,054	34,770	11,716
合計		16,873	16,873	-	23,054	34,770	11,716

(注) 表中の前連結会計年度の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18百万円を計上しております。

株式の減損処理に当たっては、当該会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	148,332	185,172

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利変動リスクのヘッジと資金調達コストの軽減と安定化を目的としております。トレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - - - 金利スワップ ヘッジ対象 - - - 借入金 ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取組方針としましては、資金調達で発生する通常の取引の範囲内で必要に応じ最小限のリスクまで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引相手先は、大手金融機関であり、契約不履行の信用リスクは殆どないと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
退職給付債務(千円)	38,466	47,020
退職給付引当金(千円)	38,466	47,020

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付引当金当期繰入額(千円)	7,217	9,921
退職給付費用(千円)	7,217	9,921

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
退職給付債務	期末自己都合要支給額を計上しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	25,806	-
未払事業税	535	1,481
未払外形標準課税	7,847	12,075
賞与引当金損金算入限度超過額	7,865	7,809
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,109	643
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,236	18,892
役員退職慰労引当金	52,724	57,371
減価償却繰入限度超過額	42,496	51,858
減損損失	566,113	459,478
ゴルフ会員権評価損	1,628	1,636
未回収利用券	6,023	5,938
その他	17,299	959
繰延税金資産小計	753,684	618,143
評価性引当額	194,104	164,610
繰延税金資産計	559,580	453,533
繰延税金負債		
未収還付事業税	8,484	14
未収還付地方法人特別税	-	1,703
子会社みなし配当	325	327
その他有価証券評価差額金	-	4,792
繰延税金負債計	8,809	6,837
繰延税金資産の純額	550,770	446,696

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日) (%)	当連結会計年度 (平成22年2月28日) (%)
法定実効税率	40.7	40.9
(調整)		
評価性引当額の増減額	15.4	6.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
収用等の特別控除等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
住民税均等割	0.5	1.5
税率変更による繰延税金資産・負債の増減額	-	0.6
修正申告による影響額	-	0.5
法人税等追徴税額	-	0.5
法人税額控除所得税額	-	0.2
留保金課税額	-	0.2
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	35.2

3. 法定実効税率の変更

「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年4月30日に交付され、平成20年10月1日以降に開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から40.9%に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは、駐車場運営管理事業を主たる業務としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは、駐車場運営管理事業を主たる業務としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、駐車場事業の一環として、特別目的会社(資産流動化法上の特定目的会社であります)1社に対し、優先出資を行っております。当該優先出資は、特別目的会社が顧客から取得した不動産の賃貸収入及び一定期間後の売却によって回収する予定です。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高(千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
匿名組合出資金(注1)	148,332	匿名組合投資利益(注1)	39,698
不動産賃貸(注2)	-	売上原価(注2)	193,716

(注1) 優先出資証券は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。また、当社は、当該出資に対する利益配当を営業外収益として計上しております。

(注2) 当社は、特別目的会社と不動産賃貸契約を締結しており、売上原価を計上しております。

また、特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。特別目的会社の直近の決算日における主な資産及び負債(単純合計)は、次のとおりです。

主な資産		主な負債	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
不動産	2,657,149	借入金等	2,563,200
その他	241,733	匿名組合出資金	133,565
		その他	202,118
合計	2,898,883	合計	2,898,883

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、駐車場事業の一環として、特別目的会社（資産流動化法上の特定目的会社であります）1社に対し、優先出資を行っております。当該優先出資は、特別目的会社が顧客から取得した不動産の賃貸収入及び一定期間後の売却によって回収する予定です。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（千円）	主な損益	
		項目	金額（千円）
匿名組合出資金（注1）	185,172	匿名組合投資利益（注1）	40,677
不動産賃貸（注2）	-	売上原価（注2）	193,716

（注1）優先出資証券は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。また、当社は、当該出資に対する利益配当を営業外収益として計上しております。

（注2）当社は、特別目的会社と不動産賃貸契約を締結しており、売上原価を計上しております。

また、特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。特別目的会社の直近の決算日における主な資産及び負債（単純合計）は、次のとおりです。

主な資産		主な負債	
項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
不動産	2,635,063	借入金等	2,528,000
その他	228,713	匿名組合出資金	133,565
		その他	202,212
合計	2,863,777	合計	2,863,777

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 44,131.87円	1株当たり純資産額 49,731.89円
1株当たり当期純損失金額 17,076.55円	1株当たり当期純利益金額 5,510.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	945,733	298,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	945,733	298,672
期中平均株式数(株)	55,382	54,197

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 固定資産売却について

有利子負債の削減及び自社保有物件の見直しの一環として、財務体質の改善と資産の効率化を図るために下記のとおり固定資産2件を譲渡いたしました。

なお、当該物件は売却後も引き続き当社が賃借しております。

所在地	千葉県成田市花崎町912番2他
面積	土地(公簿面積3,061.94㎡)、建物(延床面積7,755.06㎡)
売却先	株式会社伊豆屋
当社との関係	株式会社伊伝グループの会社であり、株式会社伊伝と当社との関係は、資本関係において当社からの出資はありません。当社の株主持株比率1.93%、取引関係は、駐車場4ヶ所を賃借しております。人的関係はありません。
売却金額	1,076百万円(固定資産売却益438百万円を翌連結会計年度において特別利益に計上予定)
契約日	平成21年3月18日
引渡日	平成21年3月18日

所在地	千葉県柏市中央1丁目757番、963番14
面積	土地(公簿面積743.38㎡)
売却先	増田富夫
当社との関係	該当事項はありません。
売却金額	330百万円(固定資産売却損8百万円を翌連結会計年度において特別損失に計上予定)
契約日	平成21年2月26日
引渡日	平成21年3月24日

2. 日本パーキング株式会社第1回無担保社債の発行について

平成21年3月12日開催の取締役会において、株式会社三菱東京UFJ銀行・東京信用保証協会共同保証付私募債を発行することを決議し、平成21年3月31日に発行しました。

発行の概要は以下のとおりであります。

銘柄	日本パーキング株式会社第1回無担保社債
各社債の金額	10百万円の1種
発行価額	額面100円につき100円
償還価額	額面100円につき100円
社債の総額	250百万円
利率	年1.23%
利払方式	年2回(6ヶ月毎)
利息支払日	毎年3月31日および9月30日
償還方法	満期一括償還
払込期日	平成21年3月31日
償還期日	平成26年3月31日
共同保証人	株式会社三菱東京UFJ銀行、東京信用保証協会
資金の用途	運転資金及び設備資金

3. 資金の借入れについて

(1) 平成21年3月31日が返済期日となる設備資金で株式会社みずほコーポレート銀行からの借入金28億円は、固定資産の売却によって得られた8億円及び金融機関3行から借入れした20億円を返済に充当しております。

借入金の概要は以下のとおりであります。

借入先	株式会社みずほコーポレート銀行	
借入金額	10億円	
借入金利	短期金融市場金利に基づく利率	
借入実行日	平成21年3月31日	
返済条件	平成21年9月30日を期限とする一括返済	
担保の種類・簿価	当社駐車場(福山市)	
	建物及び構築物	541,365 千円
	土地	1,065,573 "
	計	1,606,939 千円

借入先	株式会社三井住友銀行	
借入金額	7億円	
借入金利	同行の短期プライムレートに基づく利率	
借入実行日	平成21年3月31日	
返済条件	平成26年3月31日を最終返済期限とする20回均等返済	
担保の種類・簿価	当社駐車場(水戸市)	
	構築物	380,054 千円
	土地	764,616 "
	計	1,144,670 千円

借入先	株式会社りそな銀行	
借入金額	3億円	
借入金利	金融市場金利に基づく利率	
借入実行日	平成21年3月31日	
返済条件	平成28年3月31日を最終返済期限とする毎月均等返済	
担保の種類・簿価	当社駐車場(八王子市)	
	土地	404,790 千円
	計	404,790 千円

(2) 平成21年4月10日返済期日となる株式会社三菱東京UFJ銀行からの運転資金(当座借越)450百万円は、同行から新たに借入れした450百万円を充当しております。

借入金の概要は以下のとおりであります。

借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行	
借入金額	450百万円	
借入金利	短期金融市場金利に基づく利率	
借入実行日	平成21年4月10日	
返済条件	平成22年3月31日を最終返済期限とし、平成21年6、9、12月末に16,250千円を返済し平成22年3月31日に401,250千円を返済	
担保の種類・簿価	当社駐車場(名古屋市、那覇市)の第2位抵当権	
	建物	245,111 千円
	土地	577,578 "
	計	822,689 千円

4. 担保資産及び担保付債務について

固定資産の売却及び資金の借入に伴い、担保資産及び担保付債務は以下のとおりとなります。

変更前 (平成21年2月28日)	変更後 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 2,595,777千円 機械装置及び運搬具 35,613 〃 土地 5,417,482 〃 計 8,048,873千円 (注) 上記には、抵当権設定が留保されている土地172,182千円が含まれております。 担保付債務 短期借入金 2,200,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,164,344 〃 長期借入金 3,069,626 〃 計 6,433,970千円	1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 2,304,522千円 機械装置及び運搬具 35,191 〃 土地 5,470,477 〃 計 7,810,191千円 (注) 上記には、抵当権設定が留保されている土地172,182千円が含まれております。 担保付債務 短期借入金 1,000,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 687,184 〃 長期借入金 3,424,599 〃 計 5,111,783千円

(注) なお、平成21年4月10日の資金借入れにつきましては、第2位抵当権につき上記金額に変更はありません。

5. 自己株式の取得について

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

理 由	経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため
取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の数	500株(上限)
株式取得価額の総額	50百万円(上限)
自己株式取得期間 (ご参考)	平成21年4月13日から平成21年6月25日まで 平成21年4月30日までに取得した自己株式の累計
	発行済み株式総数(自己株式を除く) 54,382 株
	自己株式数 1,058 〃

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本パーキング株式会社	日本パーキング株式会社 第1回無担保社債	平成年月日 21.3.31	-	250,000	1.23	なし	平成年月日 26.3.31
合計	-	-	-	250,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	250,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,500,000	3,747,250	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,382,344	915,306	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	9,558	5.7	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,099,626	3,013,050	2.5	平成23年～ 平成40年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	48,437	5.7	平成23年～ 平成27年
その他有利子負債 流動負債その他(1年以内に返済予定)	302,460	310,348	3.3	-
長期未払金(1年超返済予定)	819,024	706,434	3.4	平成23年～ 平成27年
計	11,103,454	8,750,385	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金及びその他有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務、長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	635,780	559,780	523,780	464,330
リース債務	10,087	10,649	11,247	11,882
その他有利子負債	281,502	171,846	160,123	79,852

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	2,639,985	2,643,153	2,590,920	2,629,715
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	455,897	73,239	62,240	130,695
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	229,316	61,572	42,361	34,577
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4,211.35	1,137.91	782.87	639.02

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756,346	1,789,281
たな卸資産	¹ 52,693	¹ 50,086
前渡金	501	502
前払費用	673,016	680,961
繰延税金資産	26,665	15,482
未収入金	42,639	39,817
未収還付法人税等	106,487	-
その他	31,073	28,848
貸倒引当金	20,500	-
流動資産合計	1,668,924	2,604,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,661,935	² 1,615,379
減価償却累計額	340,719	416,739
建物(純額)	1,321,216	1,198,639
構築物	² 4,942,907	² 4,428,536
減価償却累計額	1,985,142	2,111,128
構築物(純額)	2,957,764	2,317,408
機械及び装置	² 683,621	674,775
減価償却累計額	387,186	423,112
機械及び装置(純額)	296,435	251,662
車両運搬具	16,006	16,006
減価償却累計額	10,039	12,257
車両運搬具(純額)	5,966	3,748
工具、器具及び備品	801,942	770,532
減価償却累計額	517,900	545,145
工具、器具及び備品(純額)	284,041	225,386
土地	² 6,290,173	² 4,513,161
リース資産	-	60,066
減価償却累計額	-	6,226
リース資産(純額)	-	53,840
建設仮勘定	307,802	92,944
有形固定資産合計	11,463,401	8,656,792
無形固定資産		
借地権	77,630	77,630
商標権	1,065	952
ソフトウェア	28,249	25,117
その他	14,004	13,444

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産合計	120,948	117,144
投資その他の資産		
投資有価証券	165,206	219,943
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	3,000	3,000
長期貸付金	30,170	-
破産更生債権等	5,514	-
貸倒引当金	5,514	-
破産更生債権等(純額)	-	-
長期前払費用	54,866	52,047
繰延税金資産	514,055	421,425
敷金及び保証金	735,187	794,791
その他	38,007	38,263
投資その他の資産合計	1,570,493	1,559,470
固定資産合計	13,154,843	10,333,408
資産合計	14,823,768	12,938,387
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 5,500,000	2 3,747,250
1年内返済予定の長期借入金	2 1,382,344	2 915,306
リース債務	-	9,558
未払金	498,902	515,754
未払費用	65,746	55,639
未払消費税等	66,187	119,862
未払法人税等	-	77,072
前受金	90,844	100,432
預り金	88,095	102,038
前受収益	21,230	36,812
賞与引当金	8,407	8,007
設備関係未払金	160,944	10,196
その他	17,866	15,802
流動負債合計	7,900,568	5,713,734
固定負債		
社債	-	250,000
長期借入金	2 3,099,626	2 3,013,050
退職給付引当金	27,118	34,788
役員退職慰労引当金	129,544	140,273
リース債務	-	48,437
長期未払金	904,577	778,866
リース資産減損勘定	321,686	241,077

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
その他	45,040	48,240
固定負債合計	4,527,592	4,554,733
負債合計	12,428,161	10,268,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,250	827,250
資本剰余金		
資本準備金	1,016,408	1,016,408
資本剰余金合計	1,016,408	1,016,408
利益剰余金		
利益準備金	1,784	1,784
その他利益剰余金		
別途積立金	2,676	2,676
繰越利益剰余金	585,901	877,936
利益剰余金合計	590,361	882,396
自己株式	38,413	63,059
株主資本合計	2,395,606	2,662,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	6,924
評価・換算差額等合計	-	6,924
純資産合計	2,395,606	2,669,919
負債純資産合計	14,823,768	12,938,387

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	10,857,979	10,492,305
売上原価	9,787,129	9,356,186
売上総利益	1,070,849	1,136,118
販売費及び一般管理費	¹ 751,329	¹ 697,478
営業利益	319,519	438,640
営業外収益		
受取利息	1,976	1,217
受取配当金	408	196
自動販売機設置収入	24,474	18,832
解約金収入	1,295	-
匿名組合投資利益	39,698	40,677
その他	² 36,460	² 41,630
営業外収益合計	104,314	102,554
営業外費用		
支払利息	251,658	249,247
駐車場解約費	³ 16,234	³ 16,205
その他	7,318	16,189
営業外費用合計	275,211	281,642
経常利益	148,622	259,552
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 430,560
その他	-	1,323
特別利益	-	431,884
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 208,235
減損損失	⁴ 1,377,149	⁶ 30,996
貸倒引当金繰入額	24,214	-
投資有価証券評価損	18,563	-
その他	-	1,643
特別損失合計	1,419,927	240,876
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,271,305	450,560
法人税、住民税及び事業税	6,599	59,505
法人税等調整額	319,079	99,020
法人税等合計	312,480	158,525
当期純利益又は当期純損失()	958,825	292,034

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
駐車場土地賃借料		6,914,304	70.6	6,794,168	72.6
駐車場警備料		750,244	7.7	750,723	8.0
駐車場機器リース料		244,453	2.5	182,915	2.0
駐車場減価償却費		762,897	7.8	587,687	6.3
その他		1,115,230	11.4	1,040,691	11.1
合計		9,787,129	100.0	9,356,186	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	827,250	827,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,250	827,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,016,408	1,016,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,016,408	1,016,408
資本剰余金合計		
前期末残高	1,016,408	1,016,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,016,408	1,016,408
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,784	1,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,784	1,784
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,676	2,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,676	2,676
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,616,798	585,901
当期変動額		
剰余金の配当	72,072	-
当期純利益又は当期純損失()	958,825	292,034
当期変動額合計	1,030,897	292,034
当期末残高	585,901	877,936
利益剰余金合計		
前期末残高	1,621,258	590,361
当期変動額		
剰余金の配当	72,072	-

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
当期純利益又は当期純損失 ()	958,825	292,034
当期変動額合計	1,030,897	292,034
当期末残高	590,361	882,396
自己株式		
前期末残高	-	38,413
当期変動額		
自己株式の取得	38,413	24,646
当期変動額合計	38,413	24,646
当期末残高	38,413	63,059
株主資本合計		
前期末残高	3,464,916	2,395,606
当期変動額		
剰余金の配当	72,072	-
当期純利益又は当期純損失 ()	958,825	292,034
自己株式の取得	38,413	24,646
当期変動額合計	1,069,310	267,388
当期末残高	2,395,606	2,662,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	184	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	184	6,924
当期変動額合計	184	6,924
当期末残高	-	6,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	184	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	184	6,924
当期変動額合計	184	6,924
当期末残高	-	6,924
純資産合計		
前期末残高	3,465,101	2,395,606
当期変動額		
剰余金の配当	72,072	-
当期純利益又は当期純損失 ()	958,825	292,034
自己株式の取得	38,413	24,646
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	184	6,924
当期変動額合計	1,069,495	274,313
当期末残高	2,395,606	2,669,919

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法を採用 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法を採用 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用 また、定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～45年 構築物 6年～50年 機械及び装置 10年～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外(建物附属設備を含む) 同左 また、定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～38年 構築物 6年～30年 機械及び装置 10年～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ ヘッジ対象---借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としましては、資金調達で発生する通常の取引の範囲内で必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 特例処理によっている金利スワップにつきましては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」(前期末残高73,924千円)は、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「解約金収入」(当期末残高2,625千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. たな卸資産の内訳は、貯蔵品52,693千円であります。	1. たな卸資産の内訳は、貯蔵品50,086千円であります。
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。また、機械及び装置につきましては、当事業年度より、担保資産から除外されております。
担保資産	担保資産
建物 969,736千円	建物 893,136千円
構築物 1,626,040 "	構築物 860,925 "
機械及び装置 35,613 "	土地 4,513,161 "
土地 5,417,482 "	計 6,267,224千円
計 8,048,873千円	
(注) 上記には、抵当権設定が留保されている土地 172,182千円が含まれております。	(注) 上記には、抵当権設定が留保されている土地 172,182千円が含まれております。
担保付債務	担保付債務
短期借入金 2,200,000千円	短期借入金 1,147,250千円
1年内返済予定の長期借入金 1,164,344 "	1年内返済予定の長期借入金 678,826 "
長期借入金 3,069,626 "	長期借入金 2,843,230 "
計 6,433,970千円	計 4,669,306千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																																																												
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,032千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">287,849 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,739 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">37,581 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,249 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,407 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">49,325 "</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">73,592 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,120 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">48,019 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">47,089 "</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>当期営業外収益には、関係会社からの受取家賃収入8,614千円が含まれております。</p> <p>3. 駐車場解約費は駐車場解約に伴い発生する固定資産除却損16,234千円であります。</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当社は、個別駐車場を単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台一番町 駐車場他151件</td> <td style="text-align: center;">駐車場設備</td> <td style="text-align: right;">1,377,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">182,298千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">524,185 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">214,306 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">145,544 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,483 "</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">306,332 "</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	役員報酬	65,032千円	給与手当	287,849 "	役員退職慰労引当金繰入額	16,739 "	法定福利費	37,581 "	退職給付費用	5,249 "	賞与引当金繰入額	8,407 "	広告宣伝費	49,325 "	手数料	73,592 "	減価償却費	26,120 "	賃借料	48,019 "	租税公課	47,089 "	場所	用途	減損損失 (千円)	宮城県 仙台一番町 駐車場他151件	駐車場設備	1,377,149	建物	182,298千円	構築物	524,185 "	機械及び装置	214,306 "	工具、器具及び備品	145,544 "	無形固定資産	4,483 "	リース資産	306,332 "	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,747千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">245,534 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,459 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,378 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,670 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,007 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">44,120 "</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">60,582 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,141 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">47,959 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">57,213 "</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>当期営業外収益には、関係会社からの受取家賃収入8,614千円が含まれております。</p> <p>3. 駐車場解約費は駐車場解約に伴い発生する固定資産除却損16,205千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益は、成田市及び柏市の2カ所における土地、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、水戸市及び那覇市の2カ所における土地、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当社は、個別駐車場を単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 東区箱崎3丁目駐 車場他16件</td> <td style="text-align: center;">駐車場設備</td> <td style="text-align: right;">30,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14,377千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,073 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">514 "</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">11,030 "</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	役員報酬	80,747千円	給与手当	245,534 "	役員退職慰労引当金繰入額	16,459 "	法定福利費	34,378 "	退職給付費用	7,670 "	賞与引当金繰入額	8,007 "	広告宣伝費	44,120 "	手数料	60,582 "	減価償却費	22,141 "	賃借料	47,959 "	租税公課	57,213 "	場所	用途	減損損失 (千円)	福岡県 東区箱崎3丁目駐 車場他16件	駐車場設備	30,996	構築物	14,377千円	工具、器具及び備品	5,073 "	無形固定資産	514 "	リース資産	11,030 "
役員報酬	65,032千円																																																																												
給与手当	287,849 "																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,739 "																																																																												
法定福利費	37,581 "																																																																												
退職給付費用	5,249 "																																																																												
賞与引当金繰入額	8,407 "																																																																												
広告宣伝費	49,325 "																																																																												
手数料	73,592 "																																																																												
減価償却費	26,120 "																																																																												
賃借料	48,019 "																																																																												
租税公課	47,089 "																																																																												
場所	用途	減損損失 (千円)																																																																											
宮城県 仙台一番町 駐車場他151件	駐車場設備	1,377,149																																																																											
建物	182,298千円																																																																												
構築物	524,185 "																																																																												
機械及び装置	214,306 "																																																																												
工具、器具及び備品	145,544 "																																																																												
無形固定資産	4,483 "																																																																												
リース資産	306,332 "																																																																												
役員報酬	80,747千円																																																																												
給与手当	245,534 "																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,459 "																																																																												
法定福利費	34,378 "																																																																												
退職給付費用	7,670 "																																																																												
賞与引当金繰入額	8,007 "																																																																												
広告宣伝費	44,120 "																																																																												
手数料	60,582 "																																																																												
減価償却費	22,141 "																																																																												
賃借料	47,959 "																																																																												
租税公課	57,213 "																																																																												
場所	用途	減損損失 (千円)																																																																											
福岡県 東区箱崎3丁目駐 車場他16件	駐車場設備	30,996																																																																											
構築物	14,377千円																																																																												
工具、器具及び備品	5,073 "																																																																												
無形固定資産	514 "																																																																												
リース資産	11,030 "																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	830	-	830
合計	-	830	-	830

(注) 普通株式の自己株式数の増加830株は、平成21年1月9日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	830	500	-	1,330
合計	830	500	-	1,330

(注) 普通株式の自己株式数の増加500株は、平成21年4月10日の取締役会決議において設定した自己株式の取得枠の範囲内で実施した自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 駐車場事業における運営設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	1,314,818	566,562	363,937	384,317	工具、器具及び備品	1,143,325	522,312	371,518	249,493
合計	1,314,818	566,562	363,937	384,317	合計	1,143,325	522,312	371,518	249,493
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 210,822千円					1年内 180,691千円				
1年超 474,854 "					1年超 290,952 "				
合計 685,676千円					合計 471,644千円				
リース資産減損勘定の残高 321,686千円					リース資産減損勘定の残高 241,077千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 239,588千円					支払リース料 220,067千円				
リース資産減損勘定の取崩額 58,570 "					リース資産減損勘定の取崩額 91,640 "				
減価償却費相当額 228,376 "					減価償却費相当額 208,161 "				
支払利息相当額 12,405 "					支払利息相当額 9,850 "				
減損損失 306,332 "					減損損失 11,030 "				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引(地代等)					2. オペレーティング・リース取引(地代等)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 2,894,545千円					1年内 2,712,147千円				
1年超 16,039,839 "					1年超 14,381,923 "				
合計 18,934,384千円					合計 17,094,071千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	25,806	-
未払事業税	-	1,481
未払外形標準課税	7,847	12,075
賞与引当金損金算入限度超過額	3,421	3,275
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,465	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,037	14,228
役員退職慰労引当金	52,724	57,371
減価償却繰入限度超過額	42,496	51,858
減損損失	566,113	459,478
ゴルフ会員権評価損	1,628	1,636
未回収利用券	6,023	5,938
その他	16,426	354
繰延税金資産小計	742,991	607,697
評価性引当額	193,461	163,966
繰延税金資産計	549,530	443,730
繰延税金負債		
未収還付事業税	8,484	-
未収還付地方法人特別税	-	1,703
子会社みなし配当	325	327
その他有価証券評価差額金	-	4,792
繰延税金負債計	8,809	6,823
繰延税金資産の純額	540,720	436,907

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.9
(調整)		
評価性引当額の増減額	15.2	6.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
収用等の特別控除等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
住民税均等割	0.5	1.4
税率変更による繰延税金資産・負債の増減額	-	0.6
修正申告による影響額	-	0.5
法人税等追徴税額	-	0.5
法人税額控除所得税額	-	0.2
留保金課税額	-	0.2
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	35.2

3. 法定実効税率の変更

「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年4月30日に交付され、平成20年10月1日以降に開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から40.9%に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 43,867.54円	1株当たり純資産額 49,342.44円
1株当たり当期純損失金額 17,312.94円	1株当たり当期純利益金額 5,388.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	958,825	292,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	958,825	292,034
期中平均株式数(株)	55,382	54,197

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 固定資産売却について

有利子負債の削減及び自社保有物件の見直しの一環として、財務体質の改善と資産の効率化を図るために下記のとおり固定資産2件を譲渡いたしました。

なお、当該物件は売却後も引き続き当社が賃借しております。

所在地	千葉県成田市花崎町912番2他
面積	土地(公簿面積3,061.94㎡)、建物(延床面積7,755.06㎡)
売却先	株式会社伊豆屋
当社との関係	株式会社伊伝グループの会社であり、株式会社伊伝と当社の関係は、資本関係において当社からの出資はありません。当社の株主持株比率1.93%、取引関係は、駐車場4ヶ所を賃借しております。人的関係はありません。
売却金額	1,076百万円(固定資産売却益438百万円を翌事業年度において特別利益に計上予定)
契約日	平成21年3月18日
引渡日	平成21年3月18日

所在地	千葉県柏市中央1丁目757番、963番14
面積	土地(公簿面積743.38㎡)
売却先	増田富夫
当社との関係	該当事項はありません。
売却金額	330百万円(固定資産売却損8百万円を翌事業年度において特別損失に計上予定)
契約日	平成21年2月26日
引渡日	平成21年3月24日

2. 日本パーキング株式会社第1回無担保社債の発行について

平成21年3月12日開催の取締役会において、株式会社三菱東京UFJ銀行・東京信用保証協会共同保証付私募債を発行することを決議し、平成21年3月31日に発行しました。

発行の概要は以下のとおりであります。

銘柄	日本パーキング株式会社第1回無担保社債
各社債の金額	10百万円の1種
発行価額	額面100円につき100円
償還価額	額面100円につき100円
社債の総額	250百万円
利率	年1.23%
利払方式	年2回(6ヶ月毎)
利息支払日	毎年3月31日および9月30日
償還方法	満期一括償還
払込期日	平成21年3月31日
償還期日	平成26年3月31日
共同保証人	株式会社三菱東京UFJ銀行、東京信用保証協会
資金の用途	運転資金及び設備資金

3. 資金の借入れについて

(1) 平成21年3月31日が返済期日となる設備資金で株式会社みずほコーポレート銀行からの借入金28億円は、固定資産の売却によって得られた8億円及び金融機関3行から借入れした20億円を返済に充当しております。

借入金の概要は以下のとおりであります。

借入先	株式会社みずほコーポレート銀行	
借入金額	10億円	
借入金利	短期金融市場金利に基づく利率	
借入実行日	平成21年3月31日	
返済条件	平成21年9月30日を期限とする一括返済	
担保の種類・簿価	当社駐車場(福山市)	
	建物	530,153千円
	構築物	11,212 "
	土地	1,065,573 "
	計	1,606,939千円

借入先	株式会社三井住友銀行	
借入金額	7億円	
借入金利	同行の短期プライムレートに基づく利率	
借入実行日	平成21年3月31日	
返済条件	平成26年3月31日を最終返済期限とする20回均等返済	
担保の種類・簿価	当社駐車場(水戸市)	
	構築物	380,054千円
	土地	764,616 "
	計	1,144,670千円

借入先	株式会社りそな銀行	
借入金額	3億円	
借入金利	金融市場金利に基づく利率	
借入実行日	平成21年3月31日	
返済条件	平成28年3月31日を最終返済期限とする毎月均等返済	
担保の種類・簿価	当社駐車場(八王子市)	
	土地	404,790千円
	計	404,790千円

(2) 平成21年4月10日返済期日となる株式会社三菱東京UFJ銀行からの運転資金(当座借越)450百万円は、同行から新たに借入れした450百万円を充当しております。

借入金の概要は以下のとおりであります。

借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行	
借入金額	450百万円	
借入金利	短期金融市場金利に基づく利率	
借入実行日	平成21年4月10日	
返済条件	平成22年3月31日を最終返済期限とし、平成21年6,9,12月末に16,250千円を返済し平成22年3月31日に401,250千円を返済	
担保の種類・簿価	当社駐車場(名古屋市、那覇市)の第2位抵当権	
	建物	245,111千円
	土地	577,578 "
	計	822,689千円

4. 担保資産及び担保付債務について

固定資産の売却及び資金の借入に伴い、担保資産及び担保付債務は以下のとおりとなります。

変更前 (平成21年2月28日)	変更後 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">969,736千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,626,040 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,613 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,417,482 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,048,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、抵当権設定が留保されている土地172,182千円が含まれております。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,164,344 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,069,626 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,433,970千円</td> </tr> </table>	建物	969,736千円	構築物	1,626,040 "	機械及び装置	35,613 "	土地	5,417,482 "	計	8,048,873千円	短期借入金	2,200,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,164,344 "	長期借入金	3,069,626 "	計	6,433,970千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">965,676千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,338,846 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,191 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,470,477 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,810,191千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、抵当権設定が留保されている土地172,182千円が含まれております。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">687,184 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,424,599 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,111,783千円</td> </tr> </table>	建物	965,676千円	構築物	1,338,846 "	機械及び装置	35,191 "	土地	5,470,477 "	計	7,810,191千円	短期借入金	1,000,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	687,184 "	長期借入金	3,424,599 "	計	5,111,783千円
建物	969,736千円																																				
構築物	1,626,040 "																																				
機械及び装置	35,613 "																																				
土地	5,417,482 "																																				
計	8,048,873千円																																				
短期借入金	2,200,000千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	1,164,344 "																																				
長期借入金	3,069,626 "																																				
計	6,433,970千円																																				
建物	965,676千円																																				
構築物	1,338,846 "																																				
機械及び装置	35,191 "																																				
土地	5,470,477 "																																				
計	7,810,191千円																																				
短期借入金	1,000,000千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	687,184 "																																				
長期借入金	3,424,599 "																																				
計	5,111,783千円																																				

(注) なお、平成21年4月10日の資金借入れにつきましては、第2位抵当権につき上記金額に変更はありません。

5. 自己株式の取得について

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

理 由	経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため
取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の数	500株(上限)
株式取得価額の総額	50百万円(上限)
自己株式取得期間 (ご参考)	平成21年4月13日から平成21年6月25日まで 平成21年4月30日までに取得した自己株式の累計
	発行済み株式総数(自己株式を除く) 54,382 株
	自己株式数 1,058 "

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	J.フロントリテイリング(株)	70,386.22	34,770
		匿名組合出資金	-	185,172
		計	70,386.22	219,943

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,661,935	65,099	111,656 (-)	1,615,379	416,739	91,867	1,198,639
構築物	4,942,907	692,714	1,207,085 (14,377)	4,428,536	2,111,128	365,262	2,317,408
機械及び装置	683,621	95,853	104,700 (-)	674,775	423,112	44,772	251,662
車両運搬具	16,006	-	-	16,006	12,257	2,217	3,748
工具、器具及び備品	801,942	44,586	75,996 (5,073)	770,532	545,145	84,637	225,386
土地	6,290,173	-	1,777,011	4,513,161	-	-	4,513,161
リース資産	-	60,066	-	60,066	6,226	6,226	53,840
建設仮勘定	307,802	209,083	423,941	92,944	-	-	92,944
有形固定資産計	14,704,389	1,167,402	3,700,389 (19,451)	12,171,402	3,514,609	594,984	8,656,792
無形固定資産							
借地権	77,630	-	-	77,630	-	-	77,630
商標権	2,451	110	-	2,562	1,609	223	952
ソフトウェア	62,856	9,296	-	72,153	47,035	12,428	25,117
その他	14,091	-	514 (514)	13,576	132	45	13,444
無形固定資産計	157,029	9,407	514 (514)	165,922	48,777	12,696	117,144
長期前払費用	60,094	37,813	38,484	59,423	7,376	2,148	52,047

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加の主なものは次のとおりであります。

建物	自走式駐車場の新設	25,077千円
構築物	自走式駐車場の新設	284,003 "
	割賦バック契約による購入	298,902 "
建設仮勘定	自走式駐車場の新設	149,782 "
	駐車場機器の購入	36,277 "

3. 当期減少の主なものは次のとおりであります。

建物	自走式駐車場の売却	82,093千円
構築物	自走式駐車場の売却	774,067 "
	割賦バック契約による売却	306,117 "
土地	駐車場用地の売却	1,777,011 "
建設仮勘定	自走式駐車場の新設	323,452 "
	リースバックによる駐車場機器の売却	63,070 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,014	-	26,014	-	-
賞与引当金	8,407	8,007	8,407	-	8,007
役員退職慰労引当金	129,544	16,459	5,730	-	140,273

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分		金額(千円)
現金	現金	5,225
	駐車場現金	273,140
	小計	278,366
預金	当座預金	50,204
	普通預金	1,459,363
	その他預金	1,346
	小計	1,510,915
	合計	1,789,281

ロ．たな卸資産

品名	金額(千円)
駐車場備品設備	50,086
合計	50,086

ハ．前払費用

区分	金額(千円)
駐車場土地賃料	597,568
駐車場機器リース料	12,488
駐車場機器メンテナンス料	12,093
利息	32,699
その他	26,111
合計	680,961

固定資産

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
駐車場用地(敷金)	288,912
駐車場用地(保証金)	448,123
その他	57,755
合計	794,791

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,950,000
株式会社りそな銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	397,250
住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社山梨中央銀行	200,000
株式会社滋賀銀行	200,000
株式会社武蔵野銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	3,747,250

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	215,300
株式会社りそな銀行	173,340
株式会社千葉銀行	130,000
明治安田生命保険相互会社	100,000
株式会社日本政策金融公庫	81,240
オリックス信託銀行株式会社	76,000
住友信託銀行株式会社	60,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	48,526
国土交通省道路局	15,450
財団法人道路開発振興センター	15,450
合計	915,306

ハ．設備関係未払金

相手先	金額(千円)
日本信号株式会社	8,803
松本パーキングエンジニアリング株式会社	1,198
ティーエムエー	180
ライト企画株式会社	15
合計	10,196

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	911,640
株式会社三井住友銀行	794,150
株式会社日本政策金融公庫	318,760
国土交通省道路局	270,375
財団法人道路開発振興センター	270,375
住友信託銀行株式会社	225,000
明治安田生命保険相互会社	98,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	74,750
株式会社千葉銀行	50,000
合計	3,013,050

ロ．長期未払金

相手先	金額(千円)
住信リース株式会社	409,470
興銀リース株式会社	151,303
三井住友ファイナンス&リース株式会社	146,062
東京センチュリーリース株式会社	72,030
合計	778,866

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 公告掲載URL http://npc-npc.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月14日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

日本パーキング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 尾 淳 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 袖 川 兼 輔 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーキング株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーキング株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月28日

日本パーキング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 尾 淳 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 袖 川 兼 輔 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーキング株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーキング株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パーキング株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本パーキング株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

日本パーキング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 尾 淳 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 袖 川 兼 輔 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーキング株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーキング株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

日本パーキング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 尾 淳 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 袖 川 兼 輔 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーキング株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーキング株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。